

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	放射性物質・災害と環境に関する研究		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	放射性物質汚染対処特措法第54条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	放射性物質汚染対処特措法基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用し、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		—	705	903		
		補正予算		209	—	—		
		繰越し等		△ 208	208	—		
		計		1	705	903		
	執行額			0	695	—		
執行率(%)			0.0%	98.6%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難			活動実績 (当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
単当たりコスト	— (円/)			算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単あたりのコストを算出することは困難			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	903		平成26年度は「国立環境研究所運営費(事業番号 25新-058)」に統合して要求することとしたため				
計	903							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性を確保している。 ・委託費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、必要性を精査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・研究成果を報告書に取りまとめ、行政施策等に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本研究の成果は、汚染廃棄物等の処理処分過程における減容化、放射性物質の挙動解明による制御技術の開発等、短期から中長期にわたる対策に活かされるものとなっている。一方、環境研究総合推進費(東日本大震災復興特別会計)では、被災地の復旧・復興を推進するために数年以内に確立が求められる、除染や災害廃棄物処理等に適用できる環境修復技術等、緊急性の高い事業を実施しており、採択にあたって重複の無いようチェックを行っている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	25新-057	環境研究総合推進費(東日本大震災復興特別会計)	復興庁		
点検結果	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。				
外部有識者の所見					
<p>「事業内容の改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性研究の取組は重要性は高い一方、全体像が見えにくい印象がある。研究全体の戦略・計画を明らかにしていくべき。 ・一般会計等も含めて他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果を明確にすることについて引き続き留意しながら予算を執行し、これらの点をレビュー等を通じて国民にも分かりやすく示す必要がある。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>現在整備が進められている福島県環境創造センター(仮称)の仕組み等を活用し、放射性研究の取組がより戦略的・計画的に進められるよう事業の在り方を見直すこと。</p> <p>他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果の明確化について引き続き留意し、これらの点をレビュー等を通じて分かりやすく示していくこと。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>福島県環境創造センター(仮称)において日本原子力研究開発機構等他の研究機関とも連携しつつ、放射性物質に係る研究のより戦略的な実施を図ることとする。このため、平成26年度予算においては本事業を国立環境研究所運営費(レビューシート番号25新-058)に統合し、より弾力的な研究の実施を可能とする形での予算要求を行う。</p> <p>他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果の明確化等については引き続きレビューシート等での分かりやすい公表に努めていく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					135

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:百万
円)

復興庁
705百万円



環境省
695百万円

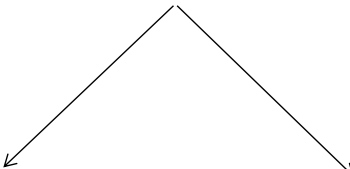
〔事業全体の管理〕



【企画競争】

A. (独)国立環境研究所
695百万円

研究の実施
①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ
効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)
での放射性物質等の実態把握・動態解明



【共同委託研究費】

B. 民間事業者等 5件
45百万円

【外注費】

C. 民間事業者等 25件
224百万円

A.(独)国立環境研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	調査・解析等	224			
備品費	研究用備品	137			
賃金	研究員等賃金	75			
消耗品費	試料等	51			
共同委託研究費	共同委託研究費(学校法人福岡大学等)	45			
雑役務費	派遣業務等	31			
人件費		26			
その他	通信運搬費、旅費、謝金等	106			
計		695	計		0
B.学校法人福岡大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	焼却飛灰実験システム	16			
消耗品費	実験用消耗品等	4			
雑役務費	機械据付工事費	4			
旅費	研究旅費・委員等旅費	1			
計		25	計		0
C. (株)太平洋コンサルタント					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		40	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成24年度環境中の放射性物質の動態解明及び放射性物質に汚染された廃棄物等の効率的な処理処分等研究委託業務	695	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福岡大学	平成24年度飛灰中のセシウム洗浄分離・回収に関する実証実験委託業務	25	随意契約	
2	国立科学博物館	平成24年度菌類(キノコ類・地衣類)を指標とした放射性物質の動向把握研究委託業務	11	随意契約	
3	国立大学法人京都大学	平成24年度廃棄物等の埋立時に設置される上部隔離層及び下部隔離層の性能評価と阻害要因の解明委託業務	4	随意契約	
4	(独)日本原子力研究開発機構	平成24年度廃棄物等の処分・保管・貯蔵時のコロイド移動による影響評価委託業務	4	随意契約	
5	福島県水産試験場	平成24年度松川浦における放射性物質の移行及び蓄積等モニタリング委託業務	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平洋コンサルタント	セメント系材料に対するセシウム、ストロンチウム収着および移動挙動の測定・解析業務	40	1	92.0%
2	(株)環境管理センター	放射性物質汚染廃棄物、土壌、焼却灰等からの放射性物質等の溶出特性等に関する試験業務	30	2	82.1%
3	中外テクノス(株)	放射性セシウム等の各種吸着特性等に関する試験業務	28	2	90.2%
4	(株)太平洋コンサルタント	放射性物質に汚染された焼却灰の処分施設コンクリートのアルカリ骨材反応に対する抑制対策の効果の測定業務	28	1	89.4%
5	(株)島津テクノリサーチ	(5)焼却施設(灰溶融炉付設およびガス化溶融施設)における放射性元素等の測定および除去性等測定・調査業務	25	1	99.9%
6	(一財)日本環境衛生センター	汚染廃棄物等の発生から最終処分までの流通フローに係る廃棄物等データ収集及び処理処分・再生利用に係る技術的課題整理等調査業務	13	2	88.4%
7	日本エヌ・ユー・エス(株)	福島県沿岸・沖合における放射性核種による汚染並びに潜在的生物影響の評価に関する調査研究に係る試料採取業務	12	1	89.1%
8	(株)クボタ	草木類を含む土壌の溶融処理試験業務	10	1	98.0%
9	応用地質(株)	宇多川流域における放射性セシウム動態計測業務	7	1	97.3%
10	西武建設(株)	処分場最終覆土における涵養量実証試験業務	5	1	100.0%